

第1章 組織・体制の整備等

第1項 区における組織・体制の整備

区は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

第1節 区の各部における平素の業務

区の各部は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

<<区の各部における平素の業務>>

| 部 名 | 平素の業務 |
|------------|---|
| 災害対策・危機管理課 | 国民保護協議会の運営に関する事 国民保護対策本部に関する事 避難実施要領（パターン）の策定に関する事 物資及び資材の備蓄等に関する事 特殊標章等の作成・保管等に関する事 情報収集体制の整備に関する事 国民保護に関する総合調整に関する事 国民保護計画の見直し、変更に関する事 国民保護措置の啓発に関する事 非常通信体制の整備に関する事 都、関係区市町村、防災関係機関等との連携体制の整備に関する事 警報の受理、内容の伝達に関する事 緊急通報受理、内容の伝達に関する事 職員参集基準の整備に関する事 避難所の指定に関する事 安否情報の収集体制の整備に関する事 国民保護措置についての訓練に関する事 その他、他の部署に属さないこと |
| 子ども部 | 部内の連絡調整に関する事 部所管施設の警戒、維持管理に関する事 乳幼児、児童、生徒の安全確保に関する事 被災者に対する保育料等の減免、徴収猶予に関する事 児童、生徒等の避難に関する事 被災児童、生徒の学用品等の供給に関する事 |
| 保健福祉部 | 部内の連絡調整に関する事 部所管施設の警戒、維持管理に関する事 要配慮者の把握、名簿作成に関する事 高齢者・障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 介護保険料の減免、徴収猶予に関する事 二次避難所（※）の設置及び運営に関する事 |
| 千代田保健所 | 所内の連絡調整に関する事 所内の警戒、維持管理に関する事 |

| | |
|----------|---|
| | 医療機関等との連携に関すること 医務、薬事、毒物・劇物及び家庭用品に関すること 食品衛生及び環境衛生の監視及び指導に関すること 健康相談全般に関すること ペット等動物の管理に関すること |
| 地域振興部 | 部内の連絡調整に関すること 部所管施設の警戒、維持管理に関すること 出張所との連絡調整に関すること 住民基本台帳事務に関すること 被災者に対する区民税等の減免、徴収猶予に関すること 安全安心パトロールに関すること 埋火葬の許可等に関すること 文化財の保護に関すること |
| 環境まちづくり部 | 部所管施設の警戒及び維持管理に関すること 都市復興に関すること 道路、橋梁等の障害物の撤去、復旧に関すること 建築物等の安全対策に関すること 道路・濠池・公園等の整備及び維持管理に関すること 区営・区民住宅の保全、及び応急仮設住宅等の確保に関すること 水防に関すること 廃棄物等の処理に関すること |
| 政策経営部 | 部内の連絡調整に関すること 部所管施設の警戒、維持管理に関すること 国民保護対策の予算に関すること 広報、報道機関への情報連絡に関すること 国民の権利利益の救済に関すること 庁有車の管理及び配車に関すること |
| 会計室 | 他の部の応援のための体制整備 |
| 選挙管理委員会 | |
| 事務局 | |
| 監査委員事務局 | |
| 区議会事務局 | |

※福祉避難所を指す。都の国民保護計画に準じて表記。

【参考】東京消防庁（消防署）における平素の業務（都国民保護計画より抜粋）

| 機関の名称 | 平素の業務 |
|----------|---|
| 東京消防庁 | 1 消防活動体制の整備に関すること 2 通信体制の整備に関すること 3 情報収集・提供体制の整備に関すること 4 特別区消防団に関すること 5 装備・資機材の整備に関すること 6 特殊標章の交付・管理に関すること 7 生活関連等施設、危険物質等（消防法に関するものに限る。）取扱所の安全化対策に関すること 8 事業所に対する避難等自主防災体制の指導に関すること 9 避難住民の臨時の収容施設等に関する基準に関すること 10 都民の防災知識の普及及び防災行動力の向上に関すること |
| 第一消防方面本部 | |
| 丸の内消防署 | |
| 麹町消防署 | |
| 神田消防署 | |

第2節 区職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

区は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

区は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、千代田区地域防災計画（以下、「区地域防災計画」という。）に定められている休日・夜間等の活動及び情報連絡を準用し、警戒態勢を確立するとともに速やかに区長及び国民保護担当職員に連絡の取れる24時間即応可能な体制を確保する。

警戒態勢

警戒勤務者又は災害対策用職務住宅入居職員及び災害情報対策員により警戒態勢を確立する。

- ・ 職員の輪番制により警戒勤務を行う。警戒勤務員は、職員のうち参事、専門参事、副参事、専門副参事の職層にある職員1名をもってあてる。
- ・ 災害対策用職務住宅を1戸以上設置し、災害対策本部会議を構成するもの又はその他、区長が指定する者が入居する。
- ・ 警戒勤務者及び災害対策用職務住宅入居職員の業務を補佐するため、災害情報対策員を置く。

(3) 区の体制及び職員の参集基準等

区は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、区長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

<<事態の状況に応じた初動体制の確立>>

| 事態の状況 | 体制の判断基準 | | 体制 |
|---|---|---------------------------------|-------------|
| 事態認定有 | 本部設置指 定通知前 | ・ 情報収集・分析等の対応が必要な場合 | ①情報連絡体制 |
| | | ・ 区の全部課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合 | ②非常災害対策要員体制 |
| | 本部設置指 定通知後 | ・ 区対策本部を設置し、国民保護措置を実施 | ④国民保護対策本部体制 |
| 事態認定無 | ・ 情報収集・分析等の対応が必要な場合 | | ①情報連絡体制 |
| | ・ 区の全部課での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合 | | ②非常災害対策要員体制 |
| 武力攻撃事 態に類似し た事案の発 生、又は発 生のおそれ | ・ 突発的に事案が発生するなどにより、その被害が災害対策基本法上の災害 ^(*) に該当するため、国民保護に準じた措置を実施する必要がある場合 | 第1 非常配備態勢 | ③災害対策本部体制 |
| | | 第2 非常配備態勢 | |

<<職員参集基準>>

| 体制 | 参集職員 |
|-------------|--------------------------------------|
| ①情報連絡体制 | ・ 災害対策・危機管理課職員 |
| ②非常災害対策要員体制 | ・ 職務住宅入居職員 ・ 警戒勤務者 ・ 職員住宅居住職員 |
| ③災害対策本部体制 | 第1 非常配備体制 ・ 全管理職員 ・ 概ね10km圏内職員 |
| | 第2 非常配備体制 ・ 全職員 |
| ④国民保護対策本部体制 | ・ 全職員 |

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

区の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話を携帯し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

区の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難

(*) 災害対策基本法第2条第1号後段「その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」に該当。

な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、千代田区国民保護対策本部長（以下「区対策本部長」という。）、千代田区国民保護対策副本部長（以下「区対策副本部長」という。）の代替職員については、以下のとおりとする。

＜＜区対策本部長、区対策副本部長の代替職員＞＞

| 名称 | 職員 | 代替職員順位 |
|---------|-----|-------------|
| 区対策本部長 | 区長 | ①副区長②教育長 |
| 区対策副本部長 | 副区長 | ①教育長②防災主管部長 |
| | 教育長 | ①副区長②防災主管部長 |

（6） 本部の代替機能の確保

本庁舎が被災した場合等、千代田区国民保護対策本部（以下「区対策本部」という。）を区庁舎内に設置できない場合に備え、区対策本部の予備施設を次のとおり指定する。

＜＜千代田区対策本部の予備施設＞＞

| 施設名 | 住所 |
|---------------------|---------------|
| 西神田コスモス館 6階防災サブセンター | 千代田区西神田 2-8-1 |

（7） 職員の所掌事務

区は、（3）①～④の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

（8） 交代要員等の確保

区は、防災に関する体制を活用しつつ、区対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

第3節 消防の初動体制の把握等

（1） 東京消防庁（消防署）の初動体制の把握

区は、東京消防庁（消防署）からの情報を受け、その初動体制を把握する。また、区地域防災計画における東京消防庁（消防署）との情報連絡体制を踏まえ、特に初動時における緊密な連携を図る。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

区は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、都及び東京消防庁（消防署）と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図るとともに東京消防庁が定める消防団員の参集基準を把握する。

また、民間事業者は、所属する消防団員が、非常時に勤務地を離れて任務にあたるように努めることとする。

第4節 国民の権利利益の救済に係る手続等

区は、国民保護法に基づく国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応する総合的な窓口を開設する。

救済に係る手続きは、国民保護措置の実施に伴う命令、要請等を担当する部署が行う。

<<国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧>>

| 手 続 項 目 | |
|------------------------|--|
| 損失補償（*） （法第159条第1項） | 特定物資の収用に関する事（法第81条第2項） |
| | 特定物資の保管命令に関する事（法第81条第3項） |
| | 土地等の使用に関する事（法第82条） |
| | 応急公用負担に関する事。（法第113条第1項・5項） |
| 損害補償 （法第160条） | 国民への協力要請によるもの （法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項） |
| 不服申立てに関する事。（法第6条、175条） | |
| 訴訟に関する事。（法第6条、175条） | |

（*）損失補償の項目中、法第81条第2項、法第81条第3項及び法第82条の事務は、法第76条第1項の規定に基づき、都知事から指示される。「法」は「国民保護法」を示す。

第2項 関係機関との連携の整備

区は、国民保護措置を実施するに当たり、国、都、他の区市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

第1節 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

区は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

区は、国、都、他の区市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

区は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、区国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

(4) 防衛行動と住民避難との錯綜防止

区は、首都東京の中心に位置し、日本の政治・経済機能が高度に集積する、いわば日本の心臓部にあたり、区を中心部には皇居、南部には国会や中央省庁のある官庁街や大手町・丸の内地区を中心に企業の本社が集中するオフィス街を抱えており、さらに東京駅をはじめとする鉄道のターミナル駅や、ホテル、劇場などの多くの大規模集客施設がある。このため、武力攻撃事態等に対しては武力攻撃の排除のために、自衛隊の部隊が区内に集中投入される事態も考えられる。

区国民保護協議会の委員に任命された自衛隊員、その他の会議に出席を求めた自衛隊員を通じて連携強化を図り、自衛隊による防衛行動と住民避難等の国民保護措置等の錯綜を避けるため、必要な事項について平素から情報・意見交換を行う。

第2節 東京都との連携

(1) 都の連絡先の把握等

区は、緊急時に連絡すべき都の連絡先及び担当部署（担当局等名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、都と必要な連携を図る。

(2) 都との情報共有

区は、警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、都との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 区国民保護計画の都への協議

区は、都との国民保護計画の協議を通じて、都の行う国民保護措置と区を行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 区と都の役割分担

区は、救援や備蓄、安否情報の収集・提供などの措置について、区地域防災計画における役割分担を基本として、都と協議し、役割分担を明らかにするものとする。

(5) 警察との連携

区は、避難住民の誘導が円滑に行えるよう、また自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、警察署と必要な連携を図る。

(6) 消防との連携

区は、消防署が武力攻撃災害を防除し、及び軽減するため、消火、救助・救急等の活動を行うほか、避難住民の円滑な誘導を行うことができるよう、緊密な連携を図る。

(7) 消防団の充実・活性化の推進

区は、都、東京消防庁（消防署）と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係わる広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組を積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、区は都と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団が参加できるよう配慮する。

第3節 近隣区との連携

(1) 近隣区との連携

区は、近隣区の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近隣区相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている区間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防除、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近隣区相互間の連携を図る。

(2) 事務の一部の委託のための準備

区は、武力攻撃事態において、国民保護措置実施のため、事務の一部を他の地方公共団体に委託する場合を想定し、近隣区等と平素から意見交換を行う。

第4節 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

区は、区内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

区は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるように、都と協力して、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（公財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

区は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

(4) 事業所等との連携

区は、都及び関係機関と協力し、区内の事業所における武力攻撃事態等の観点を交えた防災対策への取組みに支援を行うよう努めるとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

(5) 大学及び帰宅困難者対策地域協力会等との連携

区は、区内の大学及び災害時の帰宅困難者対策のため、地域の町会等と事業者等が設置した帰宅困難者対策地域協力会との連携に努める。

第5節 事業所に対する支援

区は、東京消防庁（消防署）が実施する、事業所の施設管理者及び事業者に対する火災や地震等のための既存のマニュアル等を参考とした避難誘導のための計画等の作成などの指導について、必要に応じて協力する。

第6節 自主防災組織等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

区は、自主防災組織及び町会等のリーダー等に対する研修等を通じて自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び区等との間の連携が図られるよう配慮する。

また、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための資材の充実を検討するものとする。

なお、消防署は、区が行う自主防災組織に対する指導、訓練に協力し、火災や地震等の対応に準じた避難要領等の啓発を行う。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

区は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3項 通信の確保

区は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備について定める。

(1) 非常通信体制の整備

区は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

また、国からの迅速な情報通信の確保のため、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）を活用する。

(2) 非常通信体制の確保

区は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、都国民保護計画における通信連絡システムを踏まえ、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4項 情報収集・提供等の体制整備

区は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

第1節 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

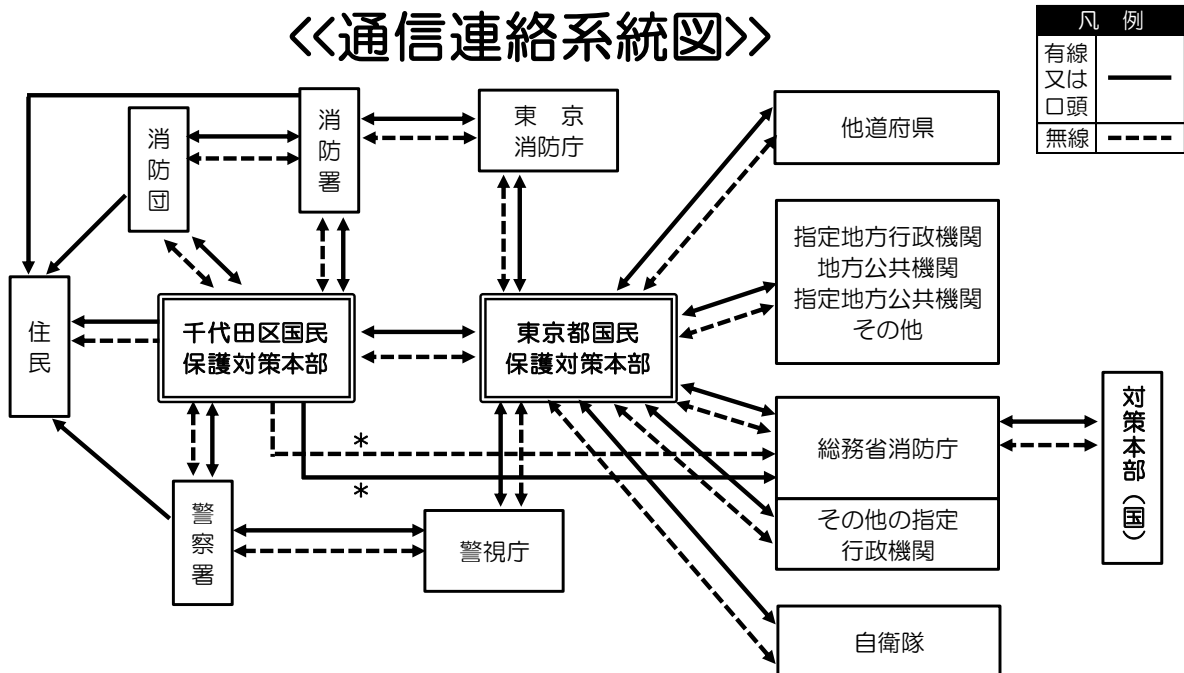
区は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

区は、体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

【参考】武力攻撃事態等における通信連絡系統（都国民保護計画抜粋）



* 武力攻撃災害等の状況により都対策本部に報告できない場合

＜＜体制整備に当たっての留意事項＞＞

| | |
|--|---|
| 施設・設備面 | ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 |
| | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 |
| | ・都と連携し、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 |
| | ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 |
| 運用面 | ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 |
| | ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信集中時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 |
| | ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 |
| | ・無線通信系の通信集中時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 |
| | ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 |
| | ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 |
| ・区民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両、安全・安心メール、ホームページ、公式SNS等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 | |

(3) 情報の共有

区は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

第2節 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

- ① 区は、都知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生・児童委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮する。
- ② 区長は、その職員を指揮し、消防の協力を得て、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、住民等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。
- ③ 警報の伝達にあたっては、防災行政無線や安全・安心メール・電話・FAX、テレビ・

ラジオに止まらず、ホームページや公式SNSへの掲示、広報車の使用、自主防災組織による伝達、町会等への協力依頼などの効果的な方法も検討する。

(2) 防災行政無線の運用・管理

武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等が迅速かつ確実に通知・伝達されるよう、緊急情報ネットワークシステム（E-m-N-e-t）、全国瞬時警報システム（J-A-L-E-R-R-T）、都防災行政無線及び区防災行政無線等を中心に、総合行政ネットワーク（L-G-W-A-N）等の公共ネットワーク、地域衛星通信ネットワーク等の情報通信手段の的確な運用・管理を行う。

(3) 警察との連携

区は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

- ① 区は、警報の内容の伝達を行う施設について、都との役割分担を考慮して定める。
また、区は、各々の施設の管理者等の連絡先の把握、情報伝達体制を整備する。

<<多数の者が利用又は居住する施設>>

- ・大規模集客施設等（駅、病院、学校、劇場等の文化施設、競技施設等）
- ・大規模オフィス
- ・大規模な繁華街及び地下街
- ・大規模（超高層）集合住宅 等

- ② 区は、都及び東京消防庁（消防署）とともに、大規模集客施設の管理者等に対する、突発的なテロ等が発生した場合における当該施設内の人々への情報提供（館内放送等）や避難誘導體制の整備等に関する指導・助言を行う。

(6) 民間事業者の協力

区は、民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、都と連携して、各種の取組みを推進する。

その際、事業者の先進的な取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

第3節 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報収集のための体制整備

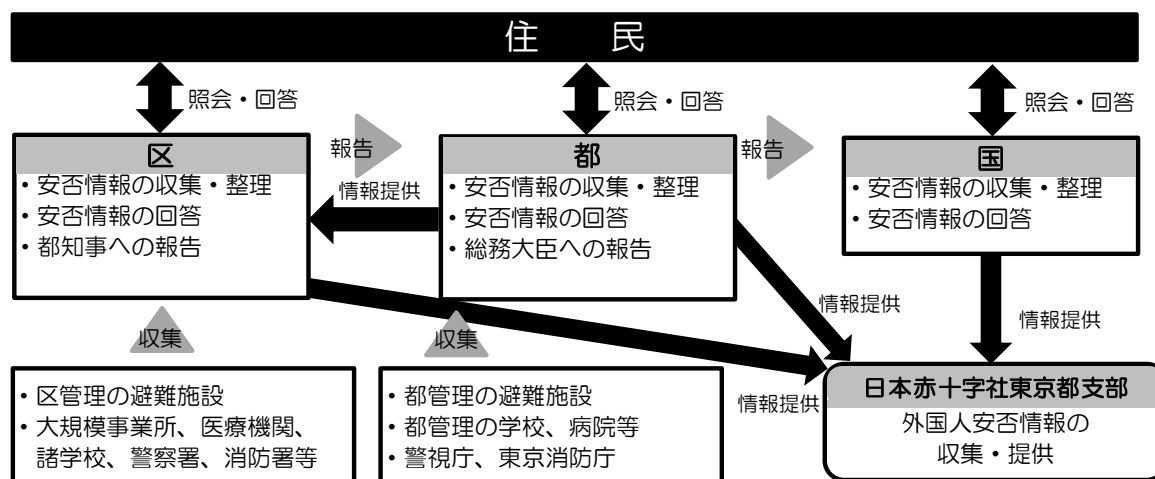
区は、安否情報（以下参照）を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、安否情報の収集、整理及び提供の責任者をあらかじめ定め、必要な研修・訓練を行っておくものとする。

また、都と安否情報の収集・回答部署、責任者等の情報を共有するなど、相互の協力体制を確保する。

<<収集・報告すべき情報>>

- 1 避難住民（負傷した住民も同様）
 - ① 氏名
 - ② フリガナ
 - ③ 出生の年月日
 - ④ 男女の別
 - ⑤ 住所（郵便番号を含む。）
 - ⑥ 国籍
 - ⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
 - ⑧ 負傷（疾病）の該当
 - ⑨ 負傷又は疾病の状況
 - ⑩ 現在の居所
 - ⑪ 連絡先その他必要情報
 - ⑫ 親族・同居者への回答の希望
 - ⑬ 知人への回答の希望
 - ⑭ 親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表の同意
- 2 死亡した住民
（上記①～⑦、⑪に加えて）
 - ⑧ 死亡の日時、場所及び状況
 - ⑨ 遺体が安置されている場所
 - ⑩ 連絡先その他必要情報
 - ⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答への同意

<<安否情報の収集・提供の概要>>



(2) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

区は、以下の都との役割分担により安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、大規模事業所、諸学校等の安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

- 安否情報の収集は、住民に関する情報を有する区が行うことを基本とし、東京都は、都の施設等からの収集など補完的に対応する。
 - ・区 …………… 区管理の避難施設
区の施設（学校等）
区内の大規模事業所、医療機関、諸学校、警察署、消防署等
 - ・都 …………… 都管理の避難施設、都の施設（病院・学校等）
警視庁、東京消防庁等

(3) 住民等への周知

区は、避難時に氏名や身分を確認できるもの（個人番号カード、運転免許証、パスポート、写真入りの社員証等）を携行するよう、都と連携して、住民等に周知する。

第4節 被災情報の収集・報告に必要な準備

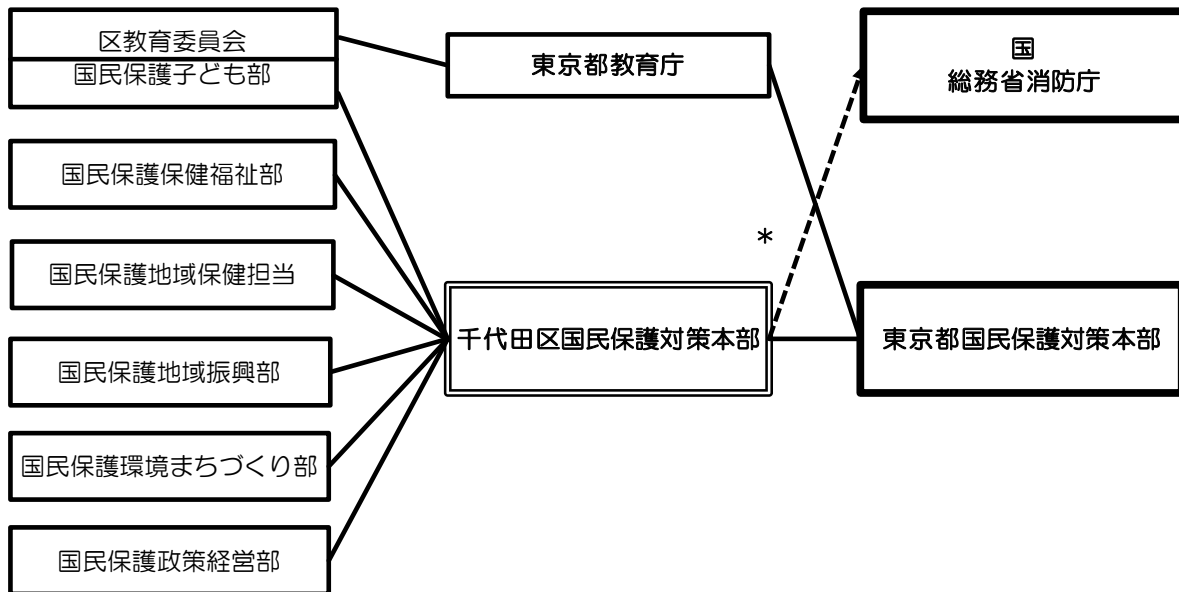
(1) 情報収集・連絡体制の整備

区は、被災情報の収集、整理及び都知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、都における被災情報の収集・報告系統を踏まえ、必要な体制の整備を図る。

＜＜収集・報告すべき情報＞＞

- 1 武力攻撃災害の発生日時・場所
- 2 発生した武力攻撃災害の概要
- 3 人的・物的被害状況
 - ① 死者、行方不明者、負傷者
 - ② 住宅被害
 - ③ その他必要な事項
- 4 可能な場合、死者の死亡年月日、性別、年齢、概況

＜＜被災情報の収集・報告系統＞＞



* 災害の状況により都対策本部に報告できない場合

(2) 担当者の育成

区は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ育成に努める。

第5項 特殊標章等の交付又は使用許可に係る体制の整備

区は、武力攻撃事態において、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」^(*)という。）を交付することとなる。このため、特殊標章等の交付等に係る体制の整備のために必要な事項を、以下のとおり定める。

(*) 特殊標章等の意義について

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

ア 特殊標章

第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

イ 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書(様式のひな型は下記のとおり)。

ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



(オレンジ色地に青の正三角形)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------------------|----------|-----------|---|--|--|----------------|--|--|-------|--|--|-------|--|--|----------------------------|--|--|----------|--|----------------------------|
| <p>表面</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>(この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p style="text-align: center;">国民保護措置に係る職務等を行う者用</p> <p>氏名/Name</p> <p>生年月日/Date of birth</p> <p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p>.....</p> <p>交付等の年月日/Date of issue 証明書番号/No. of card</p> <p style="text-align: center;">許可権者の署名/Signature of issuing authority</p> <p>有効期間の満了日/Date of expiry</p> | <p>裏面</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">身長/Height</td> <td style="width: 33%;">眼の色/Eyes</td> <td style="width: 33%;">頭髪の色/Hair</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:</td> </tr> <tr> <td colspan="3">血液型/Blood type</td> </tr> <tr> <td colspan="3">.....</td> </tr> <tr> <td colspan="3">.....</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">印章/Stamp</td> <td style="text-align: center;">所持者の署名/Signature of holder</td> </tr> </table> | 身長/Height | 眼の色/Eyes | 頭髪の色/Hair | その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: | | | 血液型/Blood type | | | | | | | | | 所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER | | | 印章/Stamp | | 所持者の署名/Signature of holder |
| 身長/Height | 眼の色/Eyes | 頭髪の色/Hair | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 血液型/Blood type | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 印章/Stamp | | 所持者の署名/Signature of holder | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル）

(身分証明書のひな型)

(2) 交付要綱の作成

区は、国の定める「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）」に基づき、具体的な交付要綱を作成する。

(3) 特殊標章等の作成・管理

区は、特殊標章等の交付要綱に基づき、必要となる特殊標章等を作成するとともに、交付する必要がある場合に迅速に交付できるよう適切に管理する。

第6項 研修及び訓練

区職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、区における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

第1節 研修

(1) 研修機関における研修の活用

区は、国民保護を担当する職員を育成するため、職員研修所等において、国民保護の実施に必要な知識に関し必要な研修を実施するとともに、国の研修機関の研修課程を有効に活用するなど、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

区は、職員に対して、国、都等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、都と連携し、消防団員や自主防災組織リーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト^(*)、e-ラーニング^(**)等を活用するなど、多様な方法により研修を行う。

(3) 外部有識者等による研修

区は、職員等の研修の実施に当たっては、危機管理に関する知見を有する都、自衛隊、警視庁、東京消防庁、海上保安庁等の職員、学識経験者、危機管理の研究者等を講師に招くなど、外部の人材を積極的に活用する。

(*) ポータルサイト

インターネット（WWW）にアクセスするときに、玄関口となるウェブサイト。

(**) e-ラーニング

パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行うこと。教室等で学習を行う場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。一方で、機材の操作方法など、実物に触れる体験が重要となるような学習はe-ラーニングには向かないとされる。

第2節 訓練

(1) 区における訓練の実施

区は、近隣区、都、国等関係機関と共同するなどして、住民、地域の団体及び事業者の自発的な参加を得て、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、警察、消防、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するにあたっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等の手法を組み合わせるなど、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練となるように留意する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 区対策本部を迅速に設置するための職員の参集、対策本部設置・運営に関する訓練
- ② 警報・避難の指示などの通知・伝達に関する訓練
- ③ 避難誘導及び救助に関する訓練（高齢者、障害者にも留意）
- ④ テロ等の突発的な事態発生に伴う対処に関する訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 区は、町会等、自主防災組織などと連携し、住民や事業者等に訓練への参加を呼びかけるとともに、訓練の普及啓発に資するよう努め、開催時期、場所等について、住民や事業所等の参加が容易となるように配慮する。
- ⑤ 区は、都及び東京消防庁（消防署）と協力し、大規模集客施設（ターミナル駅、劇場、大規模な商業施設等）、学校、病院、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、警報の伝達や避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を要請する。
- ⑥ 区は、警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く）。

第1節 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

区は、迅速に避難の指示を行えるように、区内の地図、道路網、避難施設など、基礎的資料を収集し、速やかに使用できるように管理する。

<<区において集約・整理すべき基礎的資料>>

- 住宅地図
(※人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ)
- 区内の道路網のリスト
(※避難経路として想定される高速道路、国道、都道、区道等の道路のリスト)
- 輸送力のリスト
(※鉄道、バス、船舶等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ)
(※鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ)
- 避難施設のリスト（データベース策定後は、当該データベース）
(※避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト)
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
(※備蓄物資の所在地、数量、区内の主要な民間事業者のリスト)
- 生活関連等施設等のリスト
(※避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの)
- 関係機関（国、東京都、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 町会等、自主防災組織等の連絡先等一覧
(※代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等)
- 消防機関のリスト
(※東京消防庁、消防方面本部、消防署、消防団本部の所在地等の一覧)
- 要配慮者救援・救護体制づくりに関する資料

(2) 近隣区との連携の確保

区は、区の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、近隣区と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、

緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障害者等要配慮者への配慮

区は、千代田区災害対策基本条例に掲げる協助の理念にのっとり、区民や昼間区民及び事業者などが区と協力して要配慮者が災害時においても安全を確保できるよう援護することとしている。

区は、災害などが発生した場合の要配慮者の安否確認及び避難誘導を実施するための救援・救護体制づくりを進め、要配慮者の避難対策を講じていく。

また、要配慮者の窓口として要配慮者支援班を設置し、総合的対策及び調整を行うとともに、都の要配慮者対策統括部との連携を図る。

(4) 民間事業者の協力

区は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から都と連携し、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力関係の構築に努める。

特に、突発的に事案が発生し、建物外にいる人々が緊急に屋内に避難せざるを得ない場合における受入等について、都と連携し、その協力の確保に努める。

(5) 学校や事業所との連携

区は、区内に大学や事業所が多数存在することから学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合などにおいては、事業所等の単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所等における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

また、帰宅困難者対策地域協力会などを通じて、その協力の確保に努める。

(6) 大規模集客施設との連携

区は、平素から都及び東京消防庁（消防署）と連携して、大規模集客施設にいる多くの人々の避難が円滑に行われるように、施設管理者等に対して、武力攻撃事態等の観点を含めて、危機管理・自主防災（自衛消防活動）などの備えの見直し、強化を要請する。また、必要に応じて指導・助言を行うとともに、避難等の訓練への参加を促す。

(7) 超高層ビルや大規模オフィス等における避難の円滑化等

区は、都及び東京消防庁（消防署）と連携して、事業所やビル単位、特に超高層ビルや大規模オフィスにおける避難が円滑に行われるように、施設管理者等に対して、武力攻撃事態等の観点を含めて、危機管理・自主防災（自衛消防活動）などの備えの見直し、強化を要請するとともに、必要に応じて指導、助言を行う。また、施設管理者等に対して避難等の訓練への参加を促す。

第2節 避難実施要領のパターンの作成

区は、都による支援を受け、関係機関（教育委員会など区の各執行機関、消防、警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、総務省消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況、高齢者、障害者、乳幼児等の避難方法等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

第3節 救援に関する基本的事項

（1）都との調整

区は、区が行う救援について、区地域防災計画における役割分担を基本として、都と協議し、その役割分担を明らかにする。

（2）基礎的資料の準備等

区は、都と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

（3）救援センター運営の準備

区は、区が運営する避難所において避難住民の生活を支援するために設置する「救援センター」に関する運営マニュアルを、都の指針に基づき整備する。

第4節 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

区は、都と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

（1）運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

区は、都が保有する区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

- 輸送力に関する情報
 - ① 保有車輛等（鉄道、定期・路線バス等）の数、定員
 - ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法等
- 輸送施設に関する情報
 - ① 道路（路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先等）
 - ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先等）

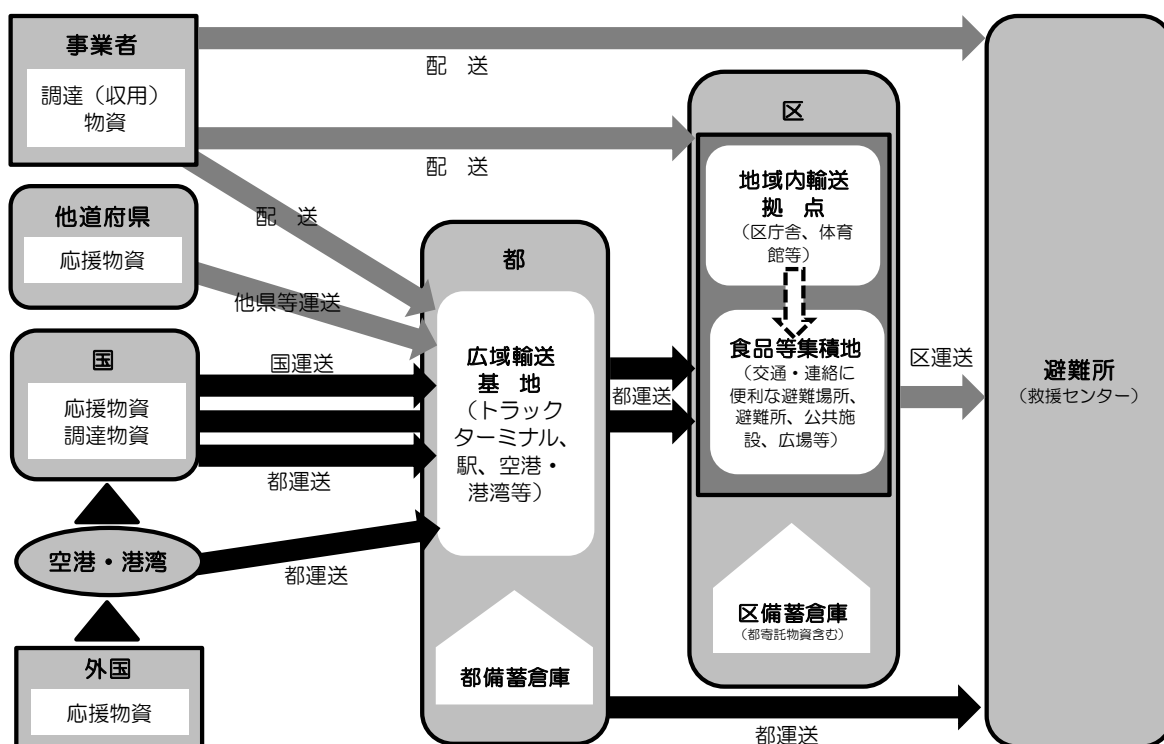
(2) 運送経路の把握等

区は、武力攻撃事態等における避難住民の運送及び緊急物資の運送を円滑に行うため、都が保有する区内の運送経路の情報を共有する。

(3) 緊急物資等の運送体制の把握・整備

区は、都等からの緊急物資等の配送を受けるための拠点等を設定し、各避難所等への運送など、緊急物資等の運送体制を把握・整備する。

<<緊急物資等の配送の概要>>



第5節 避難施設の指定への協力

区は、都が行う避難施設の指定に際しては、以下の区分に応じて必要な情報を提供するなど都に協力する。

【参考】避難施設の区分（都国民保護計画より）

| 区 分 | 用 途 | 施 設 (例示) |
|-------|---|---|
| 避 難 所 | ○ 避難住民が避難生活をする場所、又は避難の指示・退避の指示などの際に一時的に避難する場所 | ・小、中、高等学校 ・公民館 ・体育館 ・劇場、ホール ・コンベンション施設 ・地下鉄コンコース※ ・地下街 等※ |
| 二次避難所 | ○ 自宅、避難所での生活が困難で、介 | ・社会福祉施設 等 |

| | | |
|------|---|---|
| | 護などのサービスを必要とする高齢者や障害者その他特に配慮を要する者を一時的に受け入れ、保護する場所 | |
| 避難場所 | ○ 特に、武力攻撃災害等により発生した大規模な火災等からの一時的に避難するオープンスペース | <ul style="list-style-type: none"> ・都立公園 ・河川敷 等 |

※地下鉄コンコース、地下街は、一時的な避難・退避をする場所に該当

区は、都が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、都と共有するとともに、都と連携して、住民に対して、避難施設の場所、連絡先等住民が迅速に避難を行うために必要な情報を周知する。

第6節 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

区は、区内に所在する生活関連等施設について把握するとともに、都との連絡体制を整備する。

また、区は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【参考】生活関連等施設の種類及び所管省庁(都国民保護計画より)

| 国民保護法施行令 | 各号 | 施設・物質の種類 | 所管省庁名 |
|----------|-----|-------------------------|-------------|
| 第27条 | 1号 | 発電所、変電所 | 経済産業省 |
| | 2号 | ガス工作物 | 経済産業省 |
| | 3号 | 取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池 | 厚生労働省 |
| | 4号 | 鉄道施設、軌道施設 | 国土交通省 |
| | 5号 | 電気通信事業用交換設備 | 総務省 |
| | 6号 | 放送用無線設備 | 総務省 |
| | 7号 | 水域施設、係留施設 | 国土交通省 |
| | 8号 | 滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設 | 国土交通省 |
| | 9号 | ダム | 国土交通省 |
| | 10号 | 危険物質等(国民保護法施行令第28条)の取扱所 | |
| 第28条 | 1号 | 危険物 | 総務省消防庁 |
| | 2号 | 毒物・劇物(毒物及び劇物取締法) | 厚生労働省 |
| | 3号 | 火薬類 | 経済産業省 |
| | 4号 | 高压ガス | 経済産業省 |
| | 5号 | 核燃料物質(汚染物質を含む) | 原子力規制委員会 |
| | 6号 | 核原料物質 | 原子力規制委員会 |
| | 7号 | 放射性同位元素(汚染物質を含む。) | 原子力規制委員会 |
| | 8号 | 毒薬・劇薬(薬事法) | 厚生労働省、農林水産省 |
| | 9号 | 電気工作物内の高压ガス | 経済産業省 |
| | 10号 | 生物剤、毒素 | 各省庁(主務大臣) |
| | 11号 | 毒性物質 | 経済産業省 |

(2) 区が管理する公共施設等における警戒

区は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、都の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、警察等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

区が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

第1節 区における備蓄

(1) 防災用備蓄の活用

国民保護措置のために必要な物資や資材については、原則として、防災のための備蓄と相互に兼ねるものとし、その備蓄を保管する場所において適切に管理する。

(2) 国民保護のために新たに備蓄または調達する物資・資材

区は、国民保護措置において新たに必要となる物資・資材^(*)については、都及び関係機関の整備の状況等も踏まえながら、新たに備蓄又は調達を検討する。

(3) 都及び他の区市町村との連携

区は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、都と緊密に連携して対応する。

武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の区市町村や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

第2節 区が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

区は、自ら管理する公共施設、公共交通機関等について、危機管理に関するマニュアル等に基づき、また生活関連等施設における「安全確保の留意点」を参考としつつ、その管理する施設及び設備について、整備、点検する。

(2) 復旧のための各種資料等の整備等

区は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

^(*) 国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされている。

また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされている。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

第1節 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

区は、都及び関係機関と連携し、住民、地域の団体、事業者等に対し、広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用するとともに、住民向けの講演会、研修会等様々な機会を通じて、国民保護の重要性や内容、協力の趣旨等について継続的に啓発を行う。

また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど対象者の実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発

区、東京消防庁（消防署）は、消防団、東京消防庁災害時支援ボランティア、自主防災組織等と連携し、地域住民へ応急救護、避難等の普及・啓発を行う。

(3) 緊急時における事業者の協力

区は、都と連携し、緊急時に事業所内に逃げ込む住民等の受入などの協力について、区域の事業者の理解を得るよう努める。

(4) 学校における教育

区教育委員会は、都教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、区立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行うものとする。

第2節 住民がとるべき行動等に関する啓発

(1) 通報等

区は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の区長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報の方法等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

(2) 避難行動、避難誘導等

区は、都が作成するパンフレット等を活用し、都と協力し、武力攻撃事態等において住民や事業者、学校等の施設管理者による適切な避難行動や避難誘導等について周知を図る。

また、区は、日本赤十字社、都、東京消防庁（消防署）等とともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

第3節 赤十字標章等及び特殊標章等に関する普及・啓発

区は、都及びその他関係機関と協力しつつ、武力攻撃事態等における赤十字標章等及び特殊標章等の使用の意義、使用に当たっての濫用防止等について、教育や学習の場など様々な機会を通じて啓発に努める。